■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限(2024年9月18日設定)	
運用方針	楽天・高配当株式・米国マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主に米国の株式を主要投資対象とする上場投資信託証券(ETF)に投資し、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	
主要投資対象	楽天・シュワブ・高配当株式・米国ファンド(四半期決算型)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	上場投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	楽天・シュワブ・高配当株式・米国ファンド(四半期決算型)	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引を行うことができます。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 デリバティブの直接利用は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引を行うことができます。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

運用報告書(全体版)

楽天・シュワブ・高配当株式・米国ファンド(四半期決算型)<愛称:楽天・SCHD>

第6期(決算日:2026年5月25日)
第7期(決算日:2026年8月25日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

https://www.rakuten-toushin.co.jp/

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL:03−6432−7746

受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

■本資料の表記に関する注記

・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
・－印は、組入・売買が無いことを示します。

設定以来の運用実績

決算期		基準価額			株式先物組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
	(設定日)	円	円	%	%	%	百万円
第1作成期	2024年 9月18日	10,000	－	－	－	－	1
	1期(2025年 2月25日)	10,595	85	6.8	3.3	96.9	133,104
第2作成期	2期(2025年 5月26日)	9,231	70	△12.2	2.1	98.0	143,147
	3期(2025年 8月25日)	10,301	80	12.5	2.0	98.0	172,766
第3作成期	4期(2025年11月25日)	10,581	85	3.5	2.2	97.7	174,508
	5期(2026年 2月25日)	12,329	90	17.4	1.9	98.1	212,092
第4作成期	6期(2026年 5月25日)	13,048	90	6.6	1.7	98.2	237,562
	7期(2026年 8月25日)	14,018	95	8.2	1.6	98.4	271,660

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式先物組入比率」、「投資信託証券組入比率」は、実質組入比率を記載しています。
(注4) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

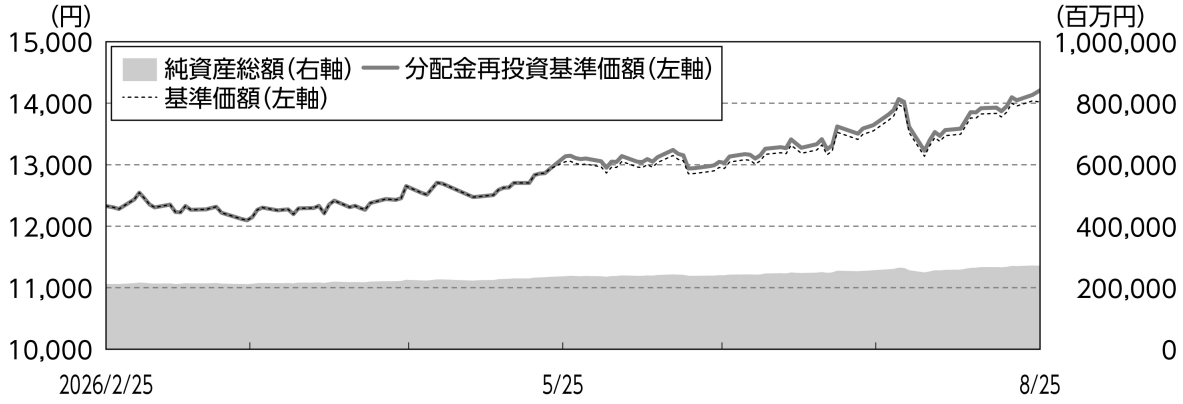
当作成期中の基準価額の推移

決算期	年月日	基準価額		株式先物組入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率		
		円	%	%	%
第6期	(期首)2026年2月25日	12,329	－	1.9	98.1
	2月末	12,279	△0.4	1.9	98.0
	3月末	12,266	△0.5	1.7	98.2
	4月末	12,706	3.1	1.8	98.2
	(期末)2026年5月25日	13,138	6.6	1.7	98.2
第7期	(期首)2026年5月25日	13,048	－	1.7	98.2
	5月末	13,010	△0.3	1.8	98.2
	6月末	13,072	0.2	1.8	98.2
	7月末	13,525	3.7	1.7	98.3
	(期末)2026年8月25日	14,113	8.2	1.6	98.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式先物組入比率」、「投資信託証券組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額等の推移



第6期首：12,329円
第7期末：14,018円(既払分配金185円)
騰 落 率：15.3%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは「楽天・高配当株式・米国マザーファンド」受益証券(以下、「マザーファンド」)を通じて米ドル建ての「シュワブ・米国配当株式ETF」(以下、「投資先ETF」)を実質的な主要投資対象とするため、投資先ETFの価格変動および米ドル／円相場の動向が基準価額の主な変動要因となります(マザーファンドを通じて純資産総額の一部を実質的に海外株価指数先物に投資しているため、海外株価指数先物の価格変動の影響も受けます)。

当作成期の基準価額は上昇しました。米国株式市場が概ね堅調に推移したことから、投資先ETFは前作成期末比で上昇しました。また、米ドルが対円で上昇したことも、基準価額の押し上げ要因となりました。

■投資環境

当作成期の米国株式市場は、上昇しました。期初は、米国・イスラエルによるイランへの攻撃を受けた、中東情勢の緊迫化や原油価格の急騰から投資家心理が悪化し、株価は下落しました。その後、米国とイランの停戦交渉進展への期待や原油価格の下落を背景に投資家心理が改善し、株価は持ち直しました。2026年5月以降は、好調な企業決算を背景にAI(人工知能)・半導体関連株が相場をけん引する一方、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融政策を巡る見方が揺れたことや、中東情勢への警戒から一進一退の展開となりました。8月に入ると、雇用や物価の伸びの鈍化を受けた利上げ観測の後退などを背景に株価は上昇し、高値圏で期末を迎えました。

当作成期の米ドル／円相場は、米ドル高／円安となりました。期初、1米ドル＝155円近辺でスタートしたのち、中東情勢の緊迫化などを背景に米ドル買いが優勢となり、米ドル高／円安が進行しました。2026年4月末から5月初めにかけては、日本政府・日本銀行による大規模な米ドル売り・円買い介入を実施しましたが、日本の財政収支への懸念などから円安基調が続き、7月下旬には1米ドル＝164円台まで上昇しました。7月末には日米協調による米ドル売り・円買い介入を受け、155円台まで下落しましたが、その効果は次第に薄れ、再び円安地合いとなり、期末には159円近辺で推移しました。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、マザーファンドへの投資を通じて、投資先ETFの組入比率を高位に維持しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項　　目		第6期	第7期
		2026年2月26日～2026年5月25日	2026年5月26日～2026年8月25日
当期分配金	(円)	90	95
(対基準価額比率)	(%)	(0.685)	(0.673)
当期の収益	(円)	89	90
当期の収益以外	(円)	0	4
翌期繰越分配対象額	(円)	3,047	4,017

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。
(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

引き続きマザーファンドを通じて、投資先ETFの組入比率を高位に維持し、一部を株価指数先物に投資する運用を行います。

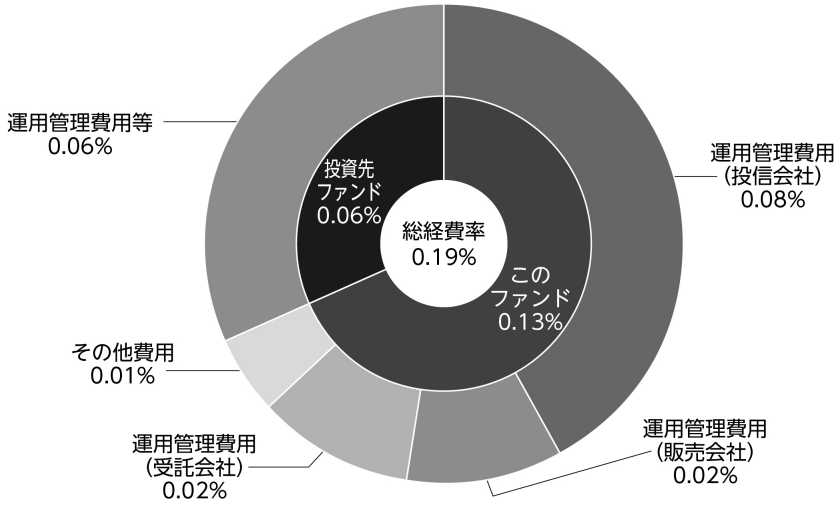
1万口当たりの費用明細

項　　目	当作成期 2026年2月26日～2026年8月25日		項　目　の　概　要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	8円	0.061%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は12,809円です。
(投信会社)	(5)	(0.042)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.009)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝$\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝$\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝$\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(0)	(0.001)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(0)	(0.000)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合　　計	9	0.066	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■（参考情報）総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.19%です。



総経費率（①＋②）	0.19%
①このファンドの費用の比率	0.13%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率 (注9)	0.06%

（注1）このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
（注5）このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注6）このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注7）投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。
（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
（注9）当該比率には、投資対象とする投資信託証券にかかる年0.06%程度の報酬が反映されていますが、委託会社が合理的に見積った当該報酬相当額をファンドに別途充当しています。

売買および取引の状況

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当作成期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
楽天・高配当株式・米国マザーファンド	20,797,906	28,014,202	2,483,474	3,288,996

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■親投資信託残高

	前作成期末	当作成期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
楽天・高配当株式・米国マザーファンド	166,330,756	184,645,188	273,293,342

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) 親投資信託の当作成期末現在の受益権口数は、184,645,188千口です。

投資信託財産の構成

項目	当作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
楽天・高配当株式・米国マザーファンド	273,293,342	99.8
短期金融資産、その他	429,881	0.2
投資信託財産総額	273,723,223	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 楽天・高配当株式・米国マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建資産(273,203,235千円)の投資信託財産総額(273,301,352千円)に対する比率は、100.0%です。
(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=159.23円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	(2026年5月25日)、第6期末	(2026年8月25日)現在 第7期末
(A)資産	**239,368,498,236円**	**273,723,223,813円**
コール・ローン等	306,387,913	392,741,333
楽天・高配当株式・米国マザーファンド(評価額)	239,030,513,891	273,293,342,942
未収利息	5,036	9,146
その他未収収益	31,591,396	37,130,392
(B)負債	**1,806,330,527**	**2,062,878,616**
未払収益分配金	1,638,617,900	1,841,069,812
未払解約金	97,659,416	140,039,858
未払信託報酬	66,336,749	77,927,062
その他未払費用	3,716,462	3,841,884
(C)純資産総額(A－B)	**237,562,167,709**	**271,660,345,197**
元本	182,068,655,592	193,796,822,327
次期繰越損益金	55,493,512,117	77,863,522,870
(D)受益権総口数	**182,068,655,592口**	**193,796,822,327口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**13,048円**	**14,018円**

(注) 期首元本額は172,024,529,585円、第6～7期中追加設定元本額は30,688,171,428円、第6～7期中一部解約元本額は8,915,878,686円です。

■損益の状況

第6期(自2026年2月26日 至2026年5月25日)
第7期(自2026年5月26日 至2026年8月25日)

項目	第6期	第7期
(A)配当等収益	**32,129,303円**	**37,902,923円**
受取利息	537,907	772,531
その他収益金	31,591,396	37,130,392
(B)有価証券売買損益	**14,631,410,207**	**20,328,623,634**
売買益	14,704,661,610	20,445,717,418
売買損	△73,251,403	△117,093,784
(C)信託報酬等	**△70,053,211**	**△81,768,946**
(D)当期損益金(A＋B＋C)	**14,593,486,299**	**20,284,757,611**
(E)前期繰越損益金	**30,069,560,004**	**42,042,502,747**
(F)追加信託差損益金	**12,469,083,714**	**17,377,332,324**
(配当等相当額)	(3,162,545,033)	(7,164,450,692)
(売買損益相当額)	(9,306,538,681)	(10,212,881,632)
(G)計(D＋E＋F)	**57,132,130,017**	**79,704,592,682**
(H)収益分配金	**△1,638,617,900**	**△1,841,069,812**
次期繰越損益金(G＋H)	**55,493,512,117**	**77,863,522,870**
追加信託差損益金	12,469,083,714	17,377,332,324
(配当等相当額)	(3,204,630,874)	(7,210,311,094)
(売買損益相当額)	(9,264,452,840)	(10,167,021,230)
分配準備積立金	43,024,428,403	60,486,190,546

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈分配金の計算過程〉

項　　目	第6期	第7期
(A)配当等収益額（費用控除後）	1,638,118,211円	1,746,285,899円
(B)有価証券売買等損益額 （費用控除後・繰越欠損金補填後）	12,955,368,088円	18,538,471,712円
(C)収益調整金額	12,469,083,714円	17,377,332,324円
(D)分配準備積立金額	30,069,560,004円	42,042,502,747円
(E)分配対象収益額（A＋B＋C＋D）	57,132,130,017円	79,704,592,682円
(F)期末残存口数	182,068,655,592口	193,796,822,327口
(G)収益分配対象額（1万口当たり） （E／F×10,000）	3,137.92円	4,112.77円
(H)分配金額（1万口当たり）	90円	95円
(I)収益分配金金額 （F×H／10,000）	1,638,617,900円	1,841,069,812円

分配金のお知らせ

	第6期	第7期
1万口当たり分配金	90円	95円

収益分配金の支払いについて

・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（約款変更実施日：2026年4月1日）

楽天・高配当株式・米国マザーファンド

第2期(2026年8月25日)

≪運用報告書≫

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	無期限(2024年9月18日設定)
運　用　方　針	米国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
主な投資対象	上場投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引を行うことができます。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

当マザーファンドはこのたび上記決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社
東京都港区南青山二丁目6番21号
URL： https://www.rakuten-toushin.co.jp/

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式先物組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率			
（設定日）	円	%	%	%	百万円
2024年9月18日	10,000	－	－	－	0
1期(2025年8月25日)	10,557	5.6	2.0	97.3	174,033
2期(2026年8月25日)	14,801	40.2	1.6	97.8	273,301

(注1) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
(注3) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

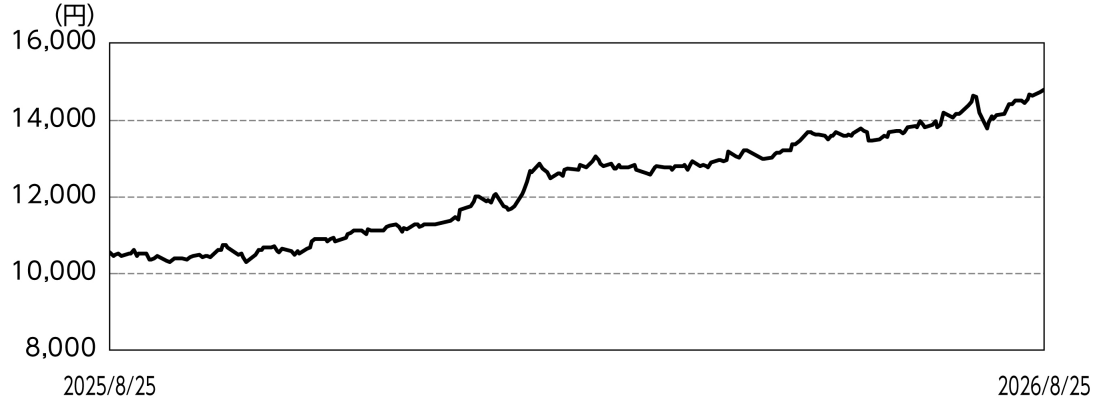
当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式先物組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
（期首）	円	%	%	%
2025年 8月25日	10,557	－	2.0	97.3
8月末	10,472	△0.8	2.0	98.0
9月末	10,433	△1.2	2.1	97.8
10月末	10,640	0.8	2.2	97.7
11月末	11,119	5.3	2.2	97.8
12月末	11,285	6.9	2.2	97.9
2026年 1月末	11,766	11.5	2.0	98.0
2月末	12,784	21.1	1.9	98.1
3月末	12,771	21.0	1.7	98.3
4月末	13,230	25.3	1.8	98.3
5月末	13,641	29.2	1.8	98.3
6月末	13,707	29.8	1.8	98.3
7月末	14,183	34.3	1.7	98.4
（期末）				
2026年 8月25日	14,801	40.2	1.6	97.8

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注3) 設定日の基準価額には当初設定価額を用いています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額の推移



■基準価額の主な変動要因

当ファンドは米ドル建ての「シュワブ・米国配当株式ETF」(以下、「投資先ETF」)を主要投資対象とするため、投資先ETFの価格変動および米ドル／円相場の動向が基準価額の主な変動要因となります。また、純資産総額の一部を海外株価指数先物に投資しているため、海外株価指数先物の価格変動の影響も受けます。

当期の基準価額は上昇しました。米国株式市場が概ね堅調に推移したことから、投資先ETFは前期末比で上昇しました。また、米ドルが対円で上昇したことも、基準価額の押し上げ要因となりました。

■投資環境

当期の米国株式市場は、上昇しました。期初は、米国の関税政策を巡る貿易摩擦や景気減速への警戒が和らいだことに加え、AI(人工知能)関連市場の成長期待やFRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ観測を背景に、概ね堅調に推移しました。2025年11月から2026年初めにかけては、AI関連株の過熱感や既存ビジネスに与える影響への懸念、地政学リスクなどから上値の重い展開となりました。3月には、中東情勢の緊迫化や原油高を受けたインフレ懸念、FRBによる利下げ期待の後退などにより一時下落したものの、その後は停戦交渉への期待や好調な企業決算を受けて持ち直し、期末にかけて再び上昇基調となりました。

当期の米ドル／円相場は、米ドル高／円安となりました。期初、1米ドル＝147円台でスタートした後、米国の関税政策を巡る不透明感や、国内の賃金・物価動向から日本銀行の金融政策正常化が遅れるとの見方、積極財政や金融緩和を志向する高市氏の総理大臣就任などを背景に、米ドル高／円安が進み、2025年末には156円台で推移しました。2026年に入ると、為替介入への警戒感や米国の利下げ観測などから円が急伸する場面もありましたが、3月以降は中東情勢の緊迫化を受けて再び米ドル高／円安が進行しました。日本政府は4月末から5月にかけて円買い介入を実施しましたが、財政への懸念などから円安圧力が続き、7月下旬には米ドルは164円台まで円安が進みました。7月末には日米協調による米ドル売り・円買い介入を受けて円は急騰したものの、その効果は次第に薄れ、再び円安地合いとなり、期末には159円近辺で推移しました。

■当ファンドのポートフォリオ

投資先ETFの組入比率を高位に維持しました。また、資金の流出入に伴う柔軟なポジションの調整や株式市場に対するエクスポージャーの確保を目的に、株価指数先物を組み入れました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■今後の運用方針

引き続き、投資先ETFの組入比率を高位に維持し、一部を株価指数先物に投資する運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a)売買委託手数料	0円	0.000%
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
(b)その他費用	0	0.003
(保管費用)	(0)	(0.003)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	0	0.003
期中の平均基準価額は12,169円です。		

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については4ページ(1万口当たりの費用の明細の項目の概要)をご参照下さい。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

売買および取引の状況

■投資信託証券

			当期			
			買付		売付	
			単位数又は口数	金額	単位数又は口数	金額
			千口	千米ドル	千口	千米ドル
外国	アメリカ	シュワブ・米国配当株式ETF	10,187	312,055	3,590	103,142
	小計		10,187	312,055	3,590	103,142

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■先物取引の種類別取引状況

種類別		当期			
		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
外国	株式先物取引	15,663	15,549	－	－

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

組入資産の明細

■外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		単位数又は口数	単位数又は口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
アメリカ		千口	千口	千米ドル	千円
	シュワブ・米国配当株式ETF	41,069	47,666	1,678,328	267,240,183
合計	口数・金額	41,069	47,666	1,678,328	267,240,183
	銘柄数〈比率〉	1	1	－	〈97.8%〉

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) 〈 〉内は純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率です。
(注3) 単位数又は口数、評価額の単位未満は切捨て。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
外国			百万円	百万円
	株式先物取引			
		DJIA MINI e	4,386	－

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	267,240,183	97.8
短期金融資産、その他	6,061,169	2.2
投資信託財産総額	273,301,352	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 当期末における外貨建資産(273,203,235千円)の投資信託財産総額(273,301,352千円)に対する比率は、100.0%です。
(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル＝159.23円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年8月25日現在）

項目	当期末
（A）資産	274,941,352,381円
コール・ローン等	2,299,511,939
投資信託受益証券(評価額)	267,240,183,226
未収入金	3,469,432,147
未収利息	2,284
差入委託証拠金	1,932,222,785
（B）負債	1,640,057,684
未払金	1,640,057,684
（C）純資産総額(A－B)	273,301,294,697
元本	184,645,188,124
次期繰越損益金	88,656,106,573
（D）受益権総口数	184,645,188,124口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,801円

（注1）期首元本額　164,843,137,966円
期中追加設定元本額　34,756,392,955円
期中一部解約元本額　14,954,342,797円

（注2）当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
楽天・シュワブ・高配当株式・米国ファンド（四半期決算型）
184,645,188,124円

■損益の状況

（自2025年8月26日　至2026年8月25日）

項目	当期
（A）配当等収益	6,474,823,165円
受取配当金	6,400,442,883
受取利息	17,341,333
その他収益金	57,038,949
（B）有価証券売買損益	64,977,243,148
売買益	66,209,762,632
売買損	△1,232,519,484
（C）先物取引等取引損益	521,897,089
取引益	707,214,122
取引損	△185,317,033
（D）その他費用	△5,873,210
（E）当期損益金(A＋B＋C＋D)	71,968,090,192
（F）前期繰越損益金	9,189,862,539
（G）追加信託差損益金	9,251,169,045
（H）解約差損益金	△1,753,015,203
（I）計（E＋F＋G＋H）	88,656,106,573
次期繰越損益金(I)	88,656,106,573

（注1）損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**及び(C)**先物取引等取引損益**は期末の評価替えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(G)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注3）損益の状況の中で(H)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（約款変更実施日：2026年4月1日）

■組入ファンドの概要

以下は、『楽天・高配当株式・米国マザーファンド』が組み入れている投資信託証券(ファンド)の状況として、当期末において入手できる直近の情報を掲げております。

ファンド名	決算日
シュワブ・米国配当株式ETF	2025年8月31日

シュワブ・米国配当株式ETF

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用会社	チャールズ・シュワブ・インベストメント・マネジメント・インク
主要投資対象	米国株式
運用の基本方針	ダウ・ジョーンズ US ディビデンド100 インデックスに連動する投資成果を目指す
管理報酬等（年）	0.06%(※)

※投資対象ファンドにおいて年0.06%程度の報酬が日々控除されますが、委託会社が合理的に見積った当該報酬相当額をファンドに充当します。

■損益計算書

（2025年8月31日に終了する計算期間）

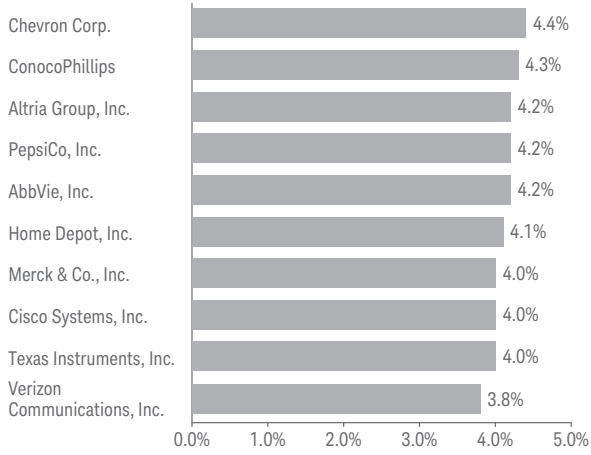
For the period September 1, 2024 through August 31, 2025

INVESTMENT INCOME		
Dividends received from securities - unaffiliated issuers (net of foreign withholding tax of $134,020)		$2,573,157,717
Other Interest		473,387
Dividends received from securities - affiliated issuers		278,082
Securities on loan, net	+	296,161
Total investment income		**2,574,205,347**
EXPENSES		
Management fees		40,190,133
Total expenses	-	**40,190,133**
Net investment income		**2,534,015,214**
REALIZED AND UNREALIZED GAINS (LOSSES)		
Net realized losses on sales of securities - affiliated issuers		(28,626,152)
Net realized losses on sales of securities - unaffiliated issuers		(1,931,744,396)
Net realized gains on sales of in-kind redemptions - affiliated issuers		56,038
Net realized gains on sales of in-kind redemptions - unaffiliated issuers		2,720,255,600
Net realized gains on futures contracts	+	10,140,458
Net realized gains		**770,081,548**
Net change in unrealized appreciation (depreciation) on securities - affiliated issuers		28,285,421
Net change in unrealized appreciation (depreciation) on securities - unaffiliated issuers		(1,360,476,087)
Net change in unrealized appreciation (depreciation) on futures contracts	+	(848,466)
Net change in unrealized appreciation (depreciation)		**(1,333,039,132)**
Net realized and unrealized losses		**(562,957,584)**
Increase in net assets resulting from operations		**$1,971,057,630**

シュワブ・米国配当株式ETF

■組入上位10銘柄　　（2025年8月31日現在）

TOP EQUITY HOLDINGS % OF NET ASSETS



Portfolio holdings may have changed since the report date.